

第一部 人文・社会科学基礎データ分科会（第24期・第2回）議事要旨

日時 令和元年12月12日（木） 10時～12時

会場 東京大学教育学部 第2会議室

出席 岡崎哲二、佐藤嘉倫（副委員長）、藤原聖子（幹事）、本田由紀（委員長）、町村敬志、若尾政希（幹事）

議事

- （1）第1回議事録を確認し、委員の自己紹介をした。
- （2）人文・社会科学基礎データの収集について
 - ① 収集できるデータとしてどのようなものがあるのかについて、意見交換を行った。挙げられたデータを列挙すれば次の通りである。

政府の官僚、大企業の役員のバックグラウンドに関するデータ
科研・学振等のデータ、厚生労働省の研究費のデータ
政府や地方公共団体等の審議会委員のデータ
法人評価のために、大学等が作成したデータ
人文社会科学系専門職養成関係のデータ
アーキビストの認定制度（日本アーカイブズ学会、国立公文書館）
宗教文化士
臨床宗教師
社会調査士
学芸員
（次回までにどのような「資格」があるのか調査）

大学等のシンポジウム開催のデータ
これについては、文科省の「開かれた大学づくりに関する調査」のデータが活用できる
https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/daigaku/1288601.htm
地方公共団体等のシンポジウム開催のデータ
外国のデータの収集 Humanities Indicators の分析
国際学会の役員のデータ（現在の日本学術会議会員については調査済み）

- ② 収集したデータの公表形式について、意見交換を行った。出された意見を列挙すれば次の通りである。

Factbook の形でまとめる（3年に一回）。
HP上のポータル（各種データへのリンク集）にする（随時）。
学術フォーラムを開催し（頻度は3年に一回）、『学術の動向』に掲載する。
第一部のニュースレターに掲載する（随時）。
収集したデータを『叢書』として刊行する。

③ 体制と今期の到達目標について、意見交換を行った。

データ収集を本分科会委員だけで行うのは現実的ではない。こうしたデータ収集・分析を研究としている研究者はいないのか調べる必要

分科会の委員を増やすことも視野にいれる（定員は15名、現員は6名）。

次期（2020年10月～）分科会に引き継ぎできるように体制を整備するための議論を継続して行う。

（3）次回の分科会の開催予定

日程としては、2/6 10時～、3/2 10時～に開催する。林隆之特任連携会員に法人評価のデータについて報告してもらう。また、藤原委員に“Humanities Indicators”の分析についての中間報告をしてもらう。